

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間		自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高	(千円)	730,100	1,766,845	3,808,115
経常利益又は経常損失( )	(千円)	48,403	297,577	158,772
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	48,797	172,642	131,645
純資産額	(千円)	1,098,068	1,437,763	1,289,974
総資産額	(千円)	3,422,461	3,535,237	3,781,065
1株当たり純資産額	(円)	44,808.44	61,183.45	53,804.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	2,451.40	8,601.18	6,602.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	8,558.54	-
自己資本比率	(%)	26.1	34.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,170	304,279	85,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,514	60,479	46,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,463	98,640	475,194
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	741,188	1,058,599	595,199
従業員数	(人)	49	53	51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成23年4月30日現在
従業員数（人）	53 (2.5)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

	平成23年4月30日現在
従業員数（人）	39 (2.2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 契約実績

当第1四半期連結会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)					
	期中契約高			四半期末契約残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファミリーマンション販売事業	4	138,437	-	4	128,832	-
資産運用型マンション販売事業	27	300,542	-	15	186,391	-
合計	31	438,980	-	19	315,224	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 不動産賃貸管理事業及びその他の事業については、事業の性質上、契約実績の表示が馴染まないため記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
ファミリーマンション販売事業	31	1,244,869	-
資産運用型マンション販売事業	35	464,200	-
不動産賃貸管理事業	-	34,190	-
報告セグメント計	66	1,743,260	-
その他の事業	-	23,584	-
合計	66	1,766,845	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. その他の事業は、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業が含まれております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善基調があったものの、雇用環境や個人消費は引き続き低調であり、国外における政情不安や財政不安並びに国内における東日本大震災の影響により、再び景気悪化の可能性が高まっております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、震災発生後、当社が事業基盤としている西日本では比較的影響は感じられないものの、首都圏の平成23年4月の発売戸数が前年比、前月比とも大幅に減少するなど、東日本を中心に物件開発の遅延・停滞、顧客の購買意欲低下が顕著となり、事業環境は極めて先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度中に全戸契約完了したファミリーマンション1棟の完成に伴う引渡しを行ったほか、資産運用型マンションの販売等を順調に進めました。この結果、売上高 1,766,845千円（前年同期比142.0%増）、営業利益 289,603千円（前年同期は営業損失 51,980千円）、経常利益 297,577千円（前年同期は経常損失 48,403千円）、四半期純利益 172,642千円（前年同期は四半期純損失 48,797千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較は記載しておりません。

#### （ファミリーマンション販売事業）

福岡市で1棟25戸、東京都で1棟37戸を完成させ、東京都での販売進捗が遅れたものの、福岡市では全戸引渡しを完了し、合計30戸の引渡しとなったほか、中古物件1戸を引渡しました。この結果、売上高は 1,244,869千円、セグメント利益は 250,979千円となりました。

#### （資産運用型マンション販売事業）

営業戦力の充実を図るとともに、前年より継続して3物件（福岡市）の販売を行い、27戸を引渡ししたほか、中古物件8戸を引渡しました。この結果、売上高は 464,200千円、セグメント利益は 55,787千円となりました。

#### （不動産賃貸管理事業）

管理戸数は 1,367戸となり、売上高は 34,190千円、セグメント利益は 11,074千円となりました。

#### （その他の事業）

不動産売買の仲介業、マンションの販売代理業及びマンション開発に係るコンサルティング業を行った結果、売上高は 23,584千円、セグメント利益は 21,056千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高より 463,399千円増加し 1,058,599千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 304,279千円（前年同期は 105,170千円の使用）となりました。これは主として、仕入債務の減少 386,011千円があったものの、たな卸資産の減少 633,423千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 60,479千円（前年同期は 36,514千円の収入）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入 69,600千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 98,640千円（前年同期は 221,463千円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額 253,500千円、長期借入金の返済による支出 130,057千円、社債の償還による支出 100,000千円があったものの、長期借入れによる収入 607,685千円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設及び除却等の計画についての重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,920	20,920	福岡証券取引所	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	20,920	20,920	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年7月12日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)(注)1,2	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1,2,4	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)5	50,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月13日から 平成27年7月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)5	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めない。 3. その他権利行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退任及び退職により権利を喪失した者の当該数を減じて記載しております。
2. 平成23年4月30日現在の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の内訳は以下のとおりであります。

	新株予約権の数(個)	新株予約権の目的となる株式の数(株)
平成17年7月12日取締役会決議による付与	43	344
平成18年6月21日取締役会決議による付与	11	88
合計	54	432

3. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、8株であります。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
5. 新株予約権発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端株は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	20,920	-	338,000	-	207,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 848	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,072	20,072	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,920	-	-
総株主の議決権	-	20,072	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	848	-	848	4.05
計	-	848	-	848	4.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月
最高（円）	60,000	75,000	79,000
最低（円）	48,000	42,500	63,000

（注） 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,124,808	2 727,156
売掛金(純額)	1 2,465	1 2,419
販売用不動産	2 1,594,321	2 1,729,730
仕掛販売用不動産	2 513,659	2 1,011,537
その他	1 76,921	1 88,446
流動資産合計	3,312,176	3,559,290
固定資産		
有形固定資産	2, 3 183,861	2, 3 183,840
無形固定資産	1,679	1,710
投資その他の資産	1 37,519	1 36,223
固定資産合計	223,060	221,774
資産合計	3,535,237	3,781,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,167	399,178
短期借入金	2 279,080	2 532,580
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 43,284	2, 4 162,036
1年内償還予定の社債	2 200,000	2 300,000
未払法人税等	86,679	65,250
賞与引当金	5,963	2,826
その他の引当金	17,788	16,120
その他	95,227	252,623
流動負債合計	741,190	1,730,615
固定負債		
長期借入金	2, 4 1,317,966	2, 4 721,586
長期預り敷金	36,315	36,414
その他	2,001	2,475
固定負債合計	1,356,283	760,475
負債合計	2,097,473	2,491,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	702,255	553,699
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,228,721	1,080,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	199
評価・換算差額等合計	646	199
少数株主持分	209,689	210,009
純資産合計	1,437,763	1,289,974
負債純資産合計	3,535,237	3,781,065

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	730,100	1,766,845
売上原価	1 553,484	1,270,518
売上総利益	176,616	496,326
販売費及び一般管理費	2 228,596	2 206,722
営業利益又は営業損失( )	51,980	289,603
営業外収益		
受取家賃	8,293	12,847
受取手数料	4,615	4,002
その他	3,959	2,164
営業外収益合計	16,867	19,015
営業外費用		
支払利息	11,779	9,521
その他	1,511	1,519
営業外費用合計	13,290	11,041
経常利益又は経常損失( )	48,403	297,577
特別利益		
負ののれん発生益	-	874
特別利益合計	-	874
特別損失		
固定資産除却損	-	1,048
特別損失合計	-	1,048
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	48,403	297,403
法人税、住民税及び事業税	206	85,925
法人税等調整額	1,187	36,580
法人税等合計	1,394	122,505
少数株主損益調整前四半期純利益	-	174,897
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,000	2,254
四半期純利益又は四半期純損失( )	48,797	172,642

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	48,403	297,403
減価償却費	1,497	1,622
固定資産除却損	-	1,048
負ののれん発生益	-	874
貸倒引当金の増減額( は減少)	754	25
賞与引当金の増減額( は減少)	1,421	3,137
その他の引当金の増減額( は減少)	1,133	1,668
受取利息及び受取配当金	95	92
支払利息	11,779	9,521
売上債権の増減額( は増加)	82	45
たな卸資産の増減額( は増加)	326,369	633,423
仕入債務の増減額( は減少)	367,468	386,011
前受金の増減額( は減少)	8,833	94,859
その他	18,012	92,599
小計	82,272	373,317
利息及び配当金の受取額	111	96
利息の支払額	14,303	5,806
法人税等の支払額	8,706	63,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,170	304,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,756	3,852
定期預金の払戻による収入	45,011	69,600
有形固定資産の取得による支出	-	2,601
投資有価証券の取得による支出	149	150
関係会社株式の取得による支出	-	500
敷金及び保証金の差入による支出	600	2,016
敷金及び保証金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,514	60,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	50,790	253,500
長期借入れによる収入	-	607,685
長期借入金の返済による支出	159,065	130,057
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	266	-
配当金の支払額	9,960	24,105
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他の支出	181	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,463	98,640
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	290,119	463,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,307	595,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,188	1,058,599

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																																						
<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,551 千円</td> </tr> </table>	流動資産	130 千円	投資その他の資産	6,551 千円	<p>1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">6,596 千円</td> </tr> </table>	流動資産	110 千円	投資その他の資産	6,596 千円																														
流動資産	130 千円																																						
投資その他の資産	6,551 千円																																						
流動資産	110 千円																																						
投資その他の資産	6,596 千円																																						
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,336,631 千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">433,391</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">94,734</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946,278</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,080 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,305,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488,610</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p>	販売用不動産	1,336,631 千円	仕掛販売用不動産	433,391	建物	94,734	土地	81,521	計	1,946,278	短期借入金	148,080 千円	1年内返済予定の長期借入金	35,364	長期借入金	1,305,166	計	1,488,610	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">68,400 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,555,343</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">744,832</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">95,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,781</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">522,580 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,364</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,766</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産のうち、土地と建物につきましては当社発行の社債200,000千円に対する銀行保証の担保として差入れております。</p> <p>また、上記以外にグランフォーレ百道特定目的会社は、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第128条の規定に基づき、保有資産を社債（特定社債）100,000千円の一般担保に供しております。</p>	定期預金	68,400 千円	販売用不動産	1,555,343	仕掛販売用不動産	744,832	建物	95,684	土地	81,521	計	2,545,781	短期借入金	522,580 千円	1年内返済予定の長期借入金	155,364	長期借入金	718,822	計	1,396,766
販売用不動産	1,336,631 千円																																						
仕掛販売用不動産	433,391																																						
建物	94,734																																						
土地	81,521																																						
計	1,946,278																																						
短期借入金	148,080 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	35,364																																						
長期借入金	1,305,166																																						
計	1,488,610																																						
定期預金	68,400 千円																																						
販売用不動産	1,555,343																																						
仕掛販売用不動産	744,832																																						
建物	95,684																																						
土地	81,521																																						
計	2,545,781																																						
短期借入金	522,580 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	155,364																																						
長期借入金	718,822																																						
計	1,396,766																																						
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は44,066千円であり、なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は42,501千円であり、なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>																																						
<p>4. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,320 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,020</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定長期借入金	25,320 千円	長期借入金	126,700	計	152,020	<p>4. 財務制限条項 以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,320 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,350</td> </tr> </table> <p>(確約内容) 各年度の決算期末において、純資産額が1,030,800千円以下にならないこと。 借入先金融機関の事前承認なく第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対し218,600千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。</p>	1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円	長期借入金	133,030	計	158,350																										
1年内返済予定長期借入金	25,320 千円																																						
長期借入金	126,700																																						
計	152,020																																						
1年内返済予定の長期借入金	25,320 千円																																						
長期借入金	133,030																																						
計	158,350																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																										
<p>1. たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">932 千円</p>	<p>1. _____</p>																										
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39,629 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">34,510</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">66,558</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	39,629 千円	販売促進費	34,510	家賃保証引当金繰入額	1,133	貸倒引当金繰入額	821	給与・賞与	66,558	福利厚生費	11,903	減価償却費	1,497	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,101 千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,997</td> </tr> <tr> <td>家賃保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">71,570</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">12,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> </table> <p>なお、家賃保証引当金につきましては、四半期連結貸借対照表の流動負債「その他の引当金」として表示しております。</p>	広告宣伝費	10,101 千円	販売促進費	33,997	家賃保証引当金繰入額	2,767	給与・賞与	71,570	福利厚生費	12,131	減価償却費	1,622
広告宣伝費	39,629 千円																										
販売促進費	34,510																										
家賃保証引当金繰入額	1,133																										
貸倒引当金繰入額	821																										
給与・賞与	66,558																										
福利厚生費	11,903																										
減価償却費	1,497																										
広告宣伝費	10,101 千円																										
販売促進費	33,997																										
家賃保証引当金繰入額	2,767																										
給与・賞与	71,570																										
福利厚生費	12,131																										
減価償却費	1,622																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">805,495</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">64,307</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>741,188</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	805,495	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	64,307	現金及び現金同等物	<u>741,188</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,124,808</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,209</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,058,599</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,124,808	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	66,209	現金及び現金同等物	<u>1,058,599</u>
現金及び預金勘定	805,495												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	64,307												
現金及び現金同等物	<u>741,188</u>												
現金及び預金勘定	1,124,808												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	66,209												
現金及び現金同等物	<u>1,058,599</u>												



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,920株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 848株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	24,086	1,200	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業目的又は販売・サービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「ファミリーマンション販売事業」、「資産運用型マンション販売事業」、「不動産賃貸管理事業」の3つに集約し、それぞれ専門組織を構成して事業活動を展開していることから、これらを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ファミリーマンション販売事業	ファミリーマンションの企画・販売
資産運用型マンション販売事業	資産運用型マンションの企画・販売
不動産賃貸管理事業	資産運用型マンション等の賃貸管理請負及び賃貸仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,244,869	464,200	34,190	1,743,260	23,584	1,766,845	-	1,766,845
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	7	7	225	232	232	-
計	1,244,869	464,200	34,198	1,743,268	23,809	1,767,078	232	1,766,845
セグメント利益	250,979	55,787	11,074	317,841	21,056	338,897	49,294	289,603

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業、販売代理業及びコンサルティング業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 49,294千円には、セグメント間取引消去 232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関連)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
長期借入金( )	1,361,250	1,364,043	2,793

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 61,183.45円	1株当たり純資産額 53,804.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 2,451.40円	1株当たり四半期純利益金額 8,601.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,558.54円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	48,797	172,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	48,797	172,642
期中平均株式数(株)	19,906	20,072
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	――	――

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社コーセーアールイー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。